

7. その他協会の目的を達成するために必要な事業
【その他事業：定款第4条1項7号事業】
〔総務委員会・財政委員会・会員支援特別委員会
公益法人制度改革準備特別委員会・創立50周年記念事業特別委員会〕

◎ 総務委員会

1. 事業報告書及び事業計画書の原案を作成した。
2. 第49回通常総会及び理事会の運営について協議し、開催した。
なお、通常総会では、次の各賞を綱紀規程に基づき選考のうえ贈呈した。
 - (1) 長寿会員表彰 4名
 - (2) 顕彰 5名
 - (3) 退任役員感謝 3名
3. 平成22年度・23年度の役員改選に向け、各支部への理事の配分等、理事定数案を作成した。
4. 理事・監事を対象に役員研修会を開催した。
開催日 平成21年9月10日（木）
開催場所 神戸ポートピアホテル
テーマ 公益法人制度改革への対応について
～協会本部事業分析～
講師 税理士法人 鳩合同会計事務所
代表社員税理士 飯塚敏勝氏
5. 協会のPRと更なる会員の増強を図るため、平成21年4月から新たにフリーダイヤルによる開業ヘルプデスクの開設するとともに、昨年度に引き続いて宅建試験講座の受講生へのリーフレット及びマウスパットの配布をした。また、平成21年6月1日から平成22年2月28日までの期間限定により、新規入会申込者に対し高性能デジタル一眼レフカメラを進呈する「兵庫宅建創立50周年記念特別入会キャンペーン」を実施し、入会申込者の獲得に努めたが、開業者数の減少にともない、新規入会者数も伸びなかったことから、同キャンペーン期間を2ヶ月間延長し、次年度の4月末まで実施することとした。
カメラ進呈件数：95件（平成22年3月末現在）
6. 定款施行規則及び綱紀規程の一部改正等行った。
 - (1) 平成21年5月26日開催の総会において、同年10月から同23年9月までの2年間に限り、会費の暫定引き下げ案が承認されたことを受け、定款施行規則の一部改正を行った。

- (2) 全宅連が国土交通省から税制特例制度の審査事務を行う指定公益法人として、指定の廃止による委員会の所管事項変更のため、定款施行規則の一部改正を行った。
- (3) 会計処理規程に基づく物品等の購入及び営繕、補修工事、印刷物等の発注について、より一層厳正に業者の選定を行うための発注基準を作成した。
- (4) 理事候補の資格要件の追加にともなう関係条項の定款施行規則の一部改正を行った。
- (5) 表彰・感謝及び懲戒に関する明確化にともなう関係条項の綱紀規程の一部改正を行った。

7. 全宅保証が平成23年度に公益認定申請を行うにあたり、宅建協会との負担割合を明確にしておくため、保証協会兵庫本部との契約書を次のとおり作成した。

- 入会事務委託契約書
- 会費徴収事務委託契約書
- 出向契約書
- 事務室賃貸借契約書

8. 各種表彰受賞候補者を選考し、推薦した。

平成21年度の各種表彰受賞者は次のとおり。

種 別	氏 名	受賞年月日	所属支部
国土交通大臣表彰	山端 和幸	平成21年 7月10日	明 石
兵庫県功労者表彰	上村 雅也	平成21年 5月 3日	神戸西
〃	山口 敬義	〃	姫 路
創立50周年記念 知 事 表 彰	藤井 輝男	平成22年 2月18日	尼 崎
創立50周年記念 知 事 感 謝	堤 一 成	〃	神戸東
兵庫県自治賞	東藤 洋	平成21年 9月14日	姫 路
〃	作原 正博	〃	〃
〃	岡田 國秀	〃	西播磨
〃	葭川 修一	平成21年 9月24日	尼 崎
〃	小林 昌三	〃	芦屋・西宮
〃	芝池 巖	〃	阪神北
〃	碓井 博	〃	〃
〃	荒木 康夫	平成21年12月 8日	神戸東
〃	中村 好晴	平成22年 1月22日	明 石
〃	井上 弘	平成22年 2月12日	加古川

9. 創立50周年記念事業の一環として、記念講演会、式典及び祝賀会を下記のとおり実施した他、綱紀規程に基づき候補者を選定のうえ、会長感謝を次のとおり贈呈した。
また、兵庫県知事表彰・感謝が業界及び協会の発展に功労のあった協会と役員に授

与された。

開催日 平成22年2月18日(木)

開催場所 神戸ポートピアホテル

50周年記念表彰・感謝

知事表彰：協会及び個人1名

知事感謝：1名

会長感謝：役員41名・職員48名

10. 役員の変更に伴い、役員名簿の修正シールを作成し、配布した。

11. 過年度と同様、兵庫県と平成21年4月1日付で免許申請調査業務委託契約を締結し、免許申請事務が円滑に行われるよう各支部において指導調査を行った。

なお、支部別取扱調査件数は次のとおり。

免許申請業務支部別取扱調査件数表

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

支部	本店	支店	合計	支部	本店	支店	合計
尼崎	33	1	34	北播磨	15	0	15
芦屋・西宮	49	0	49	明石	14	1	15
阪神北	44	1	45	加古川	42	2	44
三田・丹波	5	0	5	姫路	34	1	35
神戸東	37	0	37	西播磨	9	0	9
神戸中央	50	2	52	但馬	10	0	10
神戸西	24	0	24	淡路	9	0	9
				総計	375	8	383

12. 毎月、委員会を開催し、各支部から提出された入会及び会員権承継申込者の書類審査を行った。なお、支店の新規入会者については、報告事項として処理した。また、他府県本店大臣免許業者の県内支店新設を受け、支店入会の案内を行った。

(1) 新規入会申込者数 本店 129件

(2) 会員権承継申込者数 本店 17件

(3) 支店の新規入会申込者数 21件

(4) 支店の会員権承継申込者数 2件

(5) 新規入会申込取下件数 0件

(6) 承継入会申込取下件数 0件

(7) 入会拒否件数 0件

※ 兵庫宅建、保証協会の審査件数は、会員権譲渡、他府県本店大臣免許業者の兵庫県内支店設置等の理由により必ずしも一致しません。

13. 社会福祉活動への取り組みとして、次のとおり行った。

(1) 財神戸新聞厚生事業団への募金の贈呈

昨年に引き続き、5月26日開催の通常総会席上において、本部及び支部で集められた募金50万円を贈呈した。

(2) 台風第9号による佐用町への災害見舞金

- ① 兵庫宅建として西播磨支部を通じ、災害見舞金として10万円を贈った。
- ② 全宅連近畿地区連絡会から50万円、また、新潟宅建から50万円を災害見舞金として受け入れ、兵庫県防災監を通じ、被災地へ贈った。

(3) 兵庫県のまちづくり行政に対する募金の贈呈

創立50周年記念事業の一環として、記念式典において、会長から兵庫県知事に300万円を手渡した。

(4) ハイチ、チリ、トルコ大地震への募金活動

ハイチ、チリ、トルコ大地震による被災者救援のため、役員他、各支部宛に対し、積極的な募金活動の協力を要請した。

14. 会員の福利厚生事業の一環として、新がん保険、宅建主任者賠償責任補償制度並びにPET検診のパンフレットを会員及び新規入会者に対して配布した他、全宅連厚生年金基金の概要について、広報に掲載する等、加入促進に努めた。

15. 社会貢献活動の一環として、協会独自の防犯活動事業「子ども110番の店」に取り組み、広報に掲載して協力会員の募集を行うとともに、登録店に対してステッカー、マニュアル、委嘱状を交付した。

協力会員数 586件（平成22年3月末現在）

16. 不動産会館及び什器備品、事務機器等の適正な維持管理に努めた。

- (1) 研修ホール、会議室等のエアコン室内機の薬剤洗浄を行った。
- (2) 不動産会館の外壁補修工事にあたり、工事内容及び施工方法等について協議、検討し、工事仕様書を策定のうえ、施工業者の選定を行い工事を行った。

なお、工事の発注にあたっては、施工業者と工事請負契約書を締結した他、工事が設計図書及びその他工事請負契約等に示された諸条件に従って、適切に運営されるよう建築士と建築監理業務委託契約を締結した。

- (3) 公の場所、建物内での禁煙等、禁煙志向が高まるなか、不動産会館内の禁煙について協議した結果、不動産会館内を禁煙とすることとなった。

17. 本部・支部事務局職員研修会を開催した。

開催月日 平成22年3月27日（土）

開催場所 兵庫県不動産会館

テーマ 「誰もが気持ちよく働ける職場環境づくりをめざし」

～マナー&ハラスメント～

講師 (株)ヒューマンラボ 瓜生 稔 氏

出席者 60名

（専務理事、総務委員：6名、支部役員：7名、支部職員：28名、本部職員：18名）

18. 従業者証明書の発行並びに携帯について、広報、FAX通信等により積極的な推進に取り組んだ。
19. 全宅連製平成22年用不動産日誌(手帳)の注文を取りまとめ、全宅連に発注した。
20. 全宅連等上部団体及び関係官庁他からの通達等を遅滞なく各支部へ伝達するよう努めた。

◎ 財政委員会

1. 協会の財政状況を注視のもと、合理的な予算執行に努めた。
2. 会費等の徴収及び金銭出納を諸規程に従って、適正に処理した。
3. 本部及び支部財政の健全化を図るため、保証協会と連携の上、支部への交付金について協議検討し、見直しを行った。
4. 会費口座振替制度の推進を図るとともに、会費未納者に対しては、督促状を送付する等、保証協会・支部と連携し、徴収に努めた。
(平成21年度会費納付率：97%・口座振替率：86%)
5. 退会会員の未納会費徴収の一策として、保証協会分担金に対する「質権設定」を提案した。
6. 公益法人制度改革に伴う事前調査の結果、改善の指摘を受けていた地区交付金を平成22年度より廃止する旨の決議を得た。
7. 全宅保証の制度改革、会費の暫定引下げ等による収入減に伴い、各委員会に対し未執行分及び次年度以降の事業の見直しを依頼した。
8. 収支決算報告書並びに保証協会との共催事業に関する勘定科目等を更に見直し、各事業を精査の上、収支予算書案(暫定予算書案を含む)を作成した。

◎ 会員支援特別委員会

1. 会員業務を支援するため、次のとおり事業を推進した。
 - (1) 他協会が行う支援事業に関して調査・研究・情報収集に努めた。
 - (2) 新規入会者研修会で兵庫宅建(株)の事業を含む、支援策を説明した。
 - (3) 支部長へ研修会等で支援事業を説明する機会を設けて頂くよう依頼した。
 - (4) 会員へ支援事業を周知するため、広報へ関連記事を掲載した。

- (5) 兵庫宅建(株)と連携して支援策を検討した。
- ① 会員からの要望も踏まえ新規事業に関して協議した。
 - ② 企業からの業務提携依頼に対して協議した。
 - ③ 既存事業をより多くの会員に利用頂くよう協議した。
 - ④ 既存事業の利用拡大に向け提携企業と協議した。

◎ 公益法人制度改革準備特別委員会

1. 公益法人制度改革への対応

- (1) 顧問税理士の指導のもと、各支部の協力を得て、本部・支部の事業、会計の分析を行い、モデルケースを作成のうえ、協会全体を掌握し、公益事業比率調査を実施した。
- (2) その結果をとりまとめた「社団法人移行に関する答申書」において、協会としては「一般社団法人」を選択することが妥当である旨答申し、昨年10月29日開催の第4回理事会において、将来的には今後の情勢を見極めながら、公益社団を目指すものの、当面は「一般社団法人」を選択肢とすることが決議された。
- (3) この決議を受けて、本年1月28日開催の第5回理事会において、委員会名称も「公益社団法人移行準備特別委員会」から「公益法人制度改革準備特別委員会」に変更した。

2. 全宅連近畿地区連絡会主催の「専務理事・公益法人改革担当役員合同会議」に出席した。

開催日 平成21年4月8日
開催場所 大阪府不動産会館
参加者 専務理事、財政委員長、事務局参与、事務局長

3. 全宅連主催の「公益法人制度改革に関する地区ブロック別研修会・相談会」に参加した。

開催日 平成21年8月6日
開催場所 大阪府不動産会館
参加者 事務局参与、事務局次長

4. 支部担当役職員を対象に「支部の公益事業比率調査に関する説明会」を開催した。

開催日 平成21年8月19日
開催場所 兵庫県不動産会館
出席者 47名

5. 全宅連主催の「公益法人改革役職員研修会」に参加した。

開催日 平成21年11月26日・27日
開催場所 品川プリンスホテル
出席者 橘副会長、専務理事、財政委員長、事務局長

◎ 創立50周年記念事業特別委員会

1. 協会創立50周年記念講演会、式典及び祝賀会を次のとおり開催した。

開催日時 平成22年2月18日(木)

記念講演会 午後1時～午後2時30分

記念式典 午後2時45分～午後4時

祝賀会 午後4時30分～午後7時

開催場所 神戸ポートピアホテル

ポートピアホール・大輪田の間

(1) 記念講演会

講師 ジャーナリスト 櫻井よしこ氏

テーマ 「世界の中の日本」

(2) 記念式典

① 映像による50年のあゆみ

② 記念表彰状・感謝状 授与

知事表彰：団体、個人1名

知事感謝：1名

全宅連会長表彰：団体

兵庫宅建会長感謝：役員41名・職員48名

懸賞論文：最優秀賞1名、優秀賞2名、佳作2名

③ ワシントン州不動産協会との友好交流協定

式典のメインイベントとして、ステージ上において、堤純次兵庫宅建会長とビル・ライリーワシントン州不動産協会会長が協定書に署名した。さらに立会人として、伊藤博全宅連会長とヴィッキー・コックス・ゴウルダー全米不動産協会会長が協定書に署名した。この協定は、一昨年9月、兵庫県とワシントン州が姉妹提携関係にあったことから、兵庫県ワシントン州事務所を通じて働きかけがあったもので、本協定を締結する前段として、昨年9月15日から19日にわたり、会長他4名がワシントン州シアトル市を訪問し、シアトル・キング郡不動産協会の協力を得て、米国の不動産売買システム、北西不動産データ管理システム(Northwest MLS)などの視察を行い、ワシントン州副知事のオフィスにて仮協定書への署名を行った。

④ 地域貢献事業への協力

兵庫県まちづくり行政に対し、募金の贈呈(300万円)を行った。

(3) 記念祝賀会(出席者648名)

イベントアトラクション

① 二胡と古箏のコラボ演奏(入場～開会)

② 「宝船」によるアカペラライブ

③ 中国獅子舞&龍舞

2. 創立50周年記念事業の一環として、記念誌の製作にあたり、提案書及び見積書を

取り寄せ、基本構成、掲載内容について検討し、業者の再選定を行い、(株)住宅新報社に発注した。

また、会員から「宅地建物取引業界の展望～これからの不動産業界～」と題した懸賞論文を募集し、記念誌に掲載するにあたり、広報、FAX通信にて募集を行った。

応募多数の中から厳選した結果、最優秀賞1名、優秀賞2名、佳作2名の計5名の会員が入賞となった。

3. 米国不動産セミナー等の開催

友好交流協定締結のため来日した、全米不動産協会の会長及び日本大使を講師として、最新の米国不動産市場や不動産取引に関するセミナーを下記のとおり開催した。

開催日 平成22年2月19日(金)

開催場所 兵庫県不動産会館

出席者 98名

セミナー

第一部 テーマ アメリカ不動産市場について

講師 全米不動産協会会長

ヴィッキー・コックス・ゴウルダー 氏

第二部 テーマ アメリカにおける一般不動産取引、

リスト・データー、登記保険、国際不動産斡旋

講師 全米不動産協会日本大使

ジェイスン・渡部 氏

また、米国不動産セミナー開催時に合わせて、全米不動産協会及びワシントン州不動産協会の訪日団を対象に、会館役員室において当協会役員による「日本の不動産取引に関するセミナー」を開催した。